

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 4月 1日

上場会社名 株式会社メッツ

上場取引所東マザーズ

コード番号 4744

本社所在都道府県

(URL http://www.metscorp.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 業務管理部チーフディレクター

東京都

氏名 飯田 俊彦

TEL (03) 5485 - 4042

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 1日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 5月 31日

単元株制度採用の有無 無

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	520	(83.7)	86	(-)	107	(-)
13年 3月期	283	(71.4)	442	(-)	434	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	442	(-)	27,203.27	-	-	6.9	1.7	20.7
13年 3月期	449	(-)	27,638.43	-	-	6.5	6.3	153.4

(注) 期中平均株式数 14年3月期 16,260株 13年3月期 16,260株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成12年5月19日付けで、50千円額面株式1株を50千円額面株式3株に分割しています。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

(2)配当状況

(百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
13年 3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3)財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年 3月期	6,222		6,218		99.9	382,454.33
13年 3月期	6,749		6,661		98.7	409,657.60

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 16,260 株 13年 3月期 16,260株

期末自己株式数 14年 3月期 0 株 13年 3月期 0株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	150	17	17	-	-	-
通期	300	35	35	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2,152 円 52 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、連結添付資料の11ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 1 4 期 (平成14年3月31日現在)		第 1 3 期 (平成13年3月31日現在)		比較増減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,395,095		5,247,766	852,671
2. 売掛金		1,843		4,368	2,524
3. 前払費用		6,220		57,366	51,145
4. 未収収益		2,025		-	2,025
5. 未収還付法人税等		2,081		2,778	697
6. 未収還付消費税等		9,504		23,872	14,367
流動資産合計		4,416,770	71.0	5,336,152	919,381
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	10,094		20,568		
減価償却累計額	637	9,457	4,328	16,240	6,783
(2) 工具器具備品	127,374		81,774		
減価償却累計額	53,077	74,297	25,153	56,620	17,676
有形固定資産合計		83,754	1.3	72,861	10,893
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		26,397		18,758	7,639
(2) コンテンツ		858		-	858
(3) 電話加入権		2,272		2,272	-
無形固定資産合計		29,528	0.5	21,030	8,497
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		303,300		73,300	230,000
(2) 関係会社株式		400,000		400,000	-
(3) 出資金		100,000		-	100,000
(4) 関係会社長期貸付金		856,941		807,630	49,310
(5) 敷金・保証金		12,046		1,800	10,246
(6) 保険積立金		56		36	20
投資その他の資産合計		1,672,345	26.9	1,282,767	389,577
固定資産合計		1,785,627	28.7	1,376,659	408,968
繰延資産					
1. 新株発行費		941		10,910	9,968
2. 開発費		19,644		26,192	6,548
繰延資産合計		20,585	0.3	37,102	16,517
資産合計		6,222,984	100.0	6,749,914	526,929

(単位：千円)

期 別 科 目	第 1 4 期 (平成14年3月31日現在)		第 1 3 期 (平成13年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 未払金	976		1,075		99
2. 未払費用	3,300		3,806		505
3. 前受金			84,000		84,000
流動負債合計	4,276	0.1	88,881	1.3	84,604
負債合計	4,276	0.1	88,881	1.3	84,604
(資本の部)					
資本金 *1	2,346,750	37.7	2,346,750	34.8	-
資本準備金	4,385,000	70.5	4,385,000	65.0	-
利益準備金	1,100	0.0	1,100	0.0	-
欠損金					
1. 当期末処理損失	514,142		71,817		442,325
欠損金合計	514,142	8.3	71,817	1.1	442,325
資本合計	6,218,707	99.9	6,661,032	98.7	442,325
負債・資本合計	6,222,984	100.0	6,749,914	100.0	526,929

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 1 4 期 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕		第 1 3 期 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕		比較増減() 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高 *4	520,646	100.0	283,389	100.0	237,256
売上原価					
1. 当期製品仕入高	54,317		42,342		11,974
2. 当期製品製造原価	187,856		115,247		72,609
売上原価計	242,174	46.5	157,589	55.6	84,584
売上総利益	278,472	53.5	125,799	44.4	152,672
販売費及び一般管理費					
1. 販売促進費			1,000		1,000
2. 広告宣伝費	29,741		218,526		188,784
3. 販売委託費	4,617		3,889		728
4. 販売諸掛費			58		58
5. 役員報酬	97,443		98,083		640
6. 給与手当	49,242		48,097		1,144
7. 通信費	41,041		-		41,041
8. 支払手数料	19,432		-		19,432
9. 業務委託費	19,559		28,407		8,848
10. 賃借料	45,710		53,378		7,667
11. 減価償却費	19,318		17,916		1,402
12. その他	38,530		98,868		60,338
販売費及び一般管理費計	364,636	70.0	568,225	200.5	203,588
営業損失	86,164	16.5	442,425	156.1	356,261
営業外収益					
1. 受取利息 *4	19,818		20,243		424
2. 有価証券利息	9,226		288		8,938
3. 有価証券売却益			1,340		1,340
4. 法人税等還付加算金	483		2,389		1,906
5. その他	40		165		125
営業外収益計	29,568	5.7	24,427	8.6	5,141
営業外費用					
1. 新株発行費償却	9,968		9,968		
2. 開発費償却	6,548		6,548		
3. 有価証券売却損	34,610				34,610
4. その他			96		96
営業外費用計	51,127	9.8	16,613	5.9	34,514
経常損失	107,723	20.7	434,611	153.4	326,887
特別損失					
1. 固定資産売却損 *1	168,739				168,739
1. 固定資産除却損 *2	73,410				73,410
2. 投資有価証券売却損			792		792
3. 賃借物件解約違約金	39,817				39,817
4. 本社移転損失	51,425				51,425
特別損失計	333,391	64.0	792	0.3	332,599
税引前当期純損失	441,115	84.7	435,403	153.6	5,711
法人税、住民税及び事業税	1,210	0.2	1,210	0.4	
法人税等調整額			12,787	4.5	12,787
当期純損失	442,325	85.0	449,400	158.6	7,075
前期繰越利益又は繰越損失()	71,817		377,583		449,400
当期末処理損失	514,142		71,817		442,325

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第14期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		第13期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		比較増減() 金 額
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
労 務 費		52,116	27.7	57,814	50.2	5,698
経 費 *1		135,740	72.3	57,433	49.8	78,307
当期製品製造原価		187,856	100.0	115,247	100.0	72,609

第14期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第13期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																										
<p>原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。</p> <p>*1 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>20,594</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>19,207</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,353</td> <td></td> </tr> <tr> <td>レンタル料</td> <td>6,654</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>78,280</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,648</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>135,740</u></td> <td></td> </tr> </table>	賃借料	20,594	千円	通信費	19,207		支払手数料	1,353		レンタル料	6,654		減価償却費	78,280		その他	9,648			<u>135,740</u>		<p>原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。</p> <p>*1 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>21,330</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>9,211</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>5,046</td> <td></td> </tr> <tr> <td>レンタル料</td> <td>10,833</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,942</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,070</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>57,433</u></td> <td></td> </tr> </table>	賃借料	21,330	千円	通信費	9,211		支払手数料	5,046		レンタル料	10,833		減価償却費	4,942		その他	6,070			<u>57,433</u>	
賃借料	20,594	千円																																									
通信費	19,207																																										
支払手数料	1,353																																										
レンタル料	6,654																																										
減価償却費	78,280																																										
その他	9,648																																										
	<u>135,740</u>																																										
賃借料	21,330	千円																																									
通信費	9,211																																										
支払手数料	5,046																																										
レンタル料	10,833																																										
減価償却費	4,942																																										
その他	6,070																																										
	<u>57,433</u>																																										

(3) 比較損失処理案

(単位：千円)

期 別 科 目	第 1 4 期	第 1 3 期	比較増減 ()
当 期 未 処 理 損 失 これをつぎのとおり処分します。	514,142	71,817	442,325
次 期 繰 越 損 失	514,142	71,817	442,325

重要な会計方針

期 別	第 1 4 期 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	第 1 3 期 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4～ 10 年 (2) 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっています。 ・ コンテンツ 7 年間の均等償却によっています。	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4～ 10 年 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっています。 ・ コンテンツ
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法規定の最長期間(3 年間)で均等償却しています。 開発費 商法規定の最長期間(5年間)で均等償却しています。	新株発行費 商法規定の最長期間(3 年間)で均等償却しています。 開発費 商法規定の最長期間(5年間)で均等償却しています。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 (2)消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。	(1)ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 (2)消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

表示方法の変更

第14期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第13期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>販売費及び一般管理費のうち「販売諸掛費」については、販売費及び一般管理費に占める割合が低く今後もその発生が予定されないため、当期より「その他」に含めて表示しております。なお当期の「販売諸掛費」は28千円であります。</p> <p>また「通信費」及び「支払手数料」については、販売費及び一般管理費に占める割合がそれぞれ100分の5を超えたため、当期より独立して記載しております。なお前期の「通信費」は19,080千円、「支払手数料」は23,278千円であります。</p>	

追加情報

第14期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第13期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。</p> <p>この変更に伴う影響はありません。</p>	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成14年3月31日現在)	第13期 (平成13年3月31日現在)
<p>*1. 会社が発行する株式の総数 65,040株 発行済株式の総数 16,260株</p>	<p>*1. 同左</p>

(損益計算書関係)

第14期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第13期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>*1. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 19,244千円 コンテンツ 149,494千円</p>	
<p>*2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 73,410千円</p>	
<p>3. 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価として期間費用処理しており、金額は187,374千円です。</p>	<p>3. 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価として期間費用処理しており、金額は115,247千円です。</p>
<p>*4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 関係会社への売上高 264,619千円 関係会社からの受取利息 16,630千円</p>	<p>*4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 関係会社への売上高 100,955千円 関係会社からの受取利息 6,639千円</p>

(リース取引関係)

第14期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

第13期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第14期(平成14年3月31日現在)	第13期(平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
流動資産:	流動資産:
繰延税金資産	繰延税金資産
一括償却資産等	一括償却資産等
904千円	1,344千円
評価性引当金	評価性引当金
904千円	1,344千円
繰延税金資産計	繰延税金資産計
- 千円	- 千円
固定資産:	固定資産:
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
376,561千円	188,268千円
貸倒損失	貸倒損失
8,768千円	8,768千円
一括償却資産	一括償却資産
215千円	688千円
評価性引当金	評価性引当金
385,545千円	197,725千円
繰延税金資産計	繰延税金資産計
- 千円	- 千円

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	第14期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第13期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額	382,454.33円	409,657.60円
1株当たり当期純損失	27,203.27円	27,638.43円
	* なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	同左 * 平成12年5月19日付けで、50千円額面株式1株を50千円額面株式3株に分割しています。なお、1株当たり当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

(重要な後発事象)

第14期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

第13期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

2. 役員 の 異 動

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の異動

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。